

**2040年 沖縄の真実****健康長寿復活なるか**

沖縄県は世界の長寿地域の一つとして知られています。戦後、マラリア、フィラリアなどの風土病、その他感染症の克服、医療・衛生環境の改善により1980年代に男女とも平均寿命が全国1位となり、1995年にはWHOの中嶋宏事務局長や著名な長寿研究者列席の下、「世界長寿地域宣言」を行いました。それもつかの間、2000年には男性26位、2010年には女性もこれまでのトップから3位に落ち、男性は30位とさらに順位を下げました。

人口分布状況を見ると高齢人口が急激に減ったのではなく、中年世代（44-64歳）の死亡率の高さが全体の足を引っ張る形となっていて、高齢者の老衰による死亡と中年世代の生活習慣病（糖尿病の合併症や肝疾患など）に起因する死亡の二極化が起こっています。

沖縄県の20-69歳の男性の肥満率が45.2%（全国平均が約30%、関西地区でも約29%）、つまり約2人に1人が太めの人という数字からも、肥満が多分に中高年の死因に影響していることが予想されます。

このような状況に沖縄県は、昨年から「長寿県復活」をめざし、2040年までに各世代の死亡率を毎年1%ずつ減少させるという活動を始めました。いろいろメニューはありますが、肥満に関するものとして、保健・医療、食育などがあります。県内マスコミ数社も共同で、「イチキロヘラス！」（1kg減らす）のスローガンの下、様々な活動を行っています。

一方、沖縄の長寿者の食生活を調べてみると、戦後や復帰後に沖縄に入ってきた高カロリー食はたまに食べる程度で、地産の野菜や低カロリー食など、伝統的な食生活を維持しています。このような伝統的な食材の価値が長寿食として見直されつつあります。

さて、全国に目を向けてみると、増え続ける社会保障費の対応策として、健康管理は自己責任で行い、軽い身体の不調などは自分で手当てするという概念の「セルフメディケーション」があり、関連して健康食品産業における表示規制の緩和（これまでの“あいまいな表現”から、有効性の表示等が可）が現政権の成長戦略の一つとして盛り込まれています。

有効性の表示には科学的エビデンス（根拠）が必要となっており、沖縄の健康食品についても今後一層の研究によりその科学的根拠を強固にする必要があります。沖縄にはたくさんの素材があり、今後の研究次第では大きなビジネスチャンスになることと思われます。

一方、消費者側にとっては、その中身が適切かどうかとも自己責任において判断することが求められているので、これまで以上に知識も必要になることと思います。

2040年まであと26年、私も高齢者の仲間入りをしています。長寿世界一の復活に微力ながら貢献できるよう、健康を維持しながらその年を迎えたいと思います。

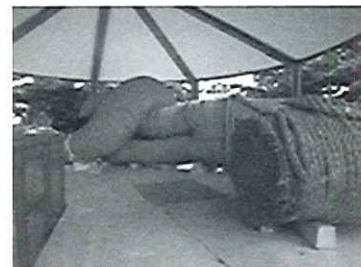
（一財）南西地域産業活性化センター（NIAC）  
研究員 城間 保（しろま たもつ）  
Mail:tshiroma1970@gmail.com

追伸：

昨年ご紹介しました「那覇大綱挽き」の続報です。ほぼ実物大の綱（雄・雌綱の連結部分）が4月から常設されており、国際通りの真ん中「てんぶす那覇」の裏手の公園でいつでもご覧になれます。巨大な綱の裏側においが、本番を彷彿とさせます。なお今年の綱挽きは、10月12日に行われる予定です。乞うご期待。沖縄までの航空便は、伊丹・関空・神戸発とも利用可能です。会場はモノレール（旭橋駅）から徒歩2分です。皆様がお越しになることお待ちしております。



ハイビスカスと奇跡の1マイル  
“国際通り”



大綱レプリカ展示中

**<続>それでも歴史は繰り返すか**

（アベノミクス『戦後最後の花見酒景気』の  
ミッドウェーはいつか・低金利国家の終焉）

これまで国債暴落論が幾度も叫ばれてきたが、アベノミクスで日銀買い取りの上限がとっばわれ、ここ数年で相当の国債が市場から吸い上げられ、暴落させる程の供給量が残っているのか却って疑問であり、むしろ暴落論は段々、現実味がなくなっていくようにも思える。暴落を仕掛ける外人投資家の購入レンジは段々狭まれており、後の最大保有者、生保、郵貯も官僚得意の行政指導とか言う指導で押さえは効く。しかし、金利市場は誤魔化しが効かないであろう。そして金利問題と日銀にシフトした国債の償却問題が今後、大きくクローズアップされるだろう。金利上昇によりストップされた国債の新規発行を如何に早急に再開する為にも、償却問題を解決し、金利低下を促す必要に迫られるのである。

50年~100年かけて償却したらいいというエコノミストもいるが（根拠は成長率>金利の状態が続けば国債破綻はならないとする）安倍政権の一年目の成績通知表である成長率が略、1%超で落ち着きそうな感じからして、3%は程遠い数字である。もはや、成長を優先しその果実で財政再建と言うリフレ路線の限界も見え始めるだろう。安倍政権がダメだったら、自民党から次の人とか政権交替でとか言う声もちらほら聞こえるが、もうそんな余裕はないのである。

安倍政権は『戦後レジームからの脱却』を掲げて出発したが脅威の成長を取り戻すか、皮肉にも戦後国債体制の後始末をさせられるのかの胸突き八丁の政権と言え。だから、憲法改正、集団安全保障とか、祖父岸元総理の名誉回復に急ぐのかとも勘繰りたくなる

在任期間の三年かけて最低でも60兆税収（40兆+消費税10兆その他税収10=24年度予算70兆経費-10兆カット）国家を目指さないと、市場が待ってくれないのである。そういう意味でも安倍政権には何としてでも頑張ってもらいたのであるが、しかし、この20年を見ているとその実現性には大なる疑問が湧くのである。しかし、消費税10%で財政危機的雰囲気もここ2~3年は安定し、景気動向も余程、外的ショックがない限り、横這いで推移するであろうから、特段の危機感もなく、政府、国民共に無風状態になるであろう。

3、平成に入ってから財政破綻論は一部の急進的なエコノミストで唱えられ

てきたが、世間的には相手にされず、戦前の皇国史観並みに神風が吹くような精神論で乗り越えられるような論陣を張る論者もあり、或いはオオカミ少年のような話題になってきたが、財務官僚が何を考え、どう対処しようとしているのかじっくり見ておく必要がある。

現実に平成27年度分の国債を前倒しで発行したり、流動性確保の為に金融機関に入札の応札義務を課したり、銀行は銀行で保有量を減らしたり、短期国債の30%が海外勢が保有する等水面下ではバトルが既に始まっている。

4、日本の歴史のなかで、華々しく取り上げられる復活劇として、明治維新、敗戦後の高度成長があり、司馬遼太郎『跳ぶがごとく』の西郷や竜馬の話は面白いが、所詮、徳川幕府から薩長幕府の政権交代であり、真に次の時代へ扉を開いたのは体制側の若き官僚であったのである。明治維新後、早急に近代国家へと脱皮できたのは、江戸を火の海にせず、迫りくる海外からの植民地主義から守り、東京を火の海にせず残した勝海舟そして日本を開くことこそ、改革につながるの信念で日米和親条約締結した立役者、幕府官僚岩瀬忠震（詳細は又、後日）が近時、再評価されている。

太平洋戦争末期、本土決戦と息巻き、皇国史観に染まった陸軍高級将校を尻目に、終戦の詔勅レコード盤を守ったのは、開明的な下級将校であった。そして、昭和一ケタ時代に海外視察した若き海軍将校たちは日米の彼我の差を身をもって知り、日米開戦すれば東京は火の海になるとした上申書が発見されたりしている。日本の早急な復興の要因として、GHQの公職追放により民間、官界含めて若手への世代交代がスムーズに行われたことである。上記例に見られるように、国難にあたっては、体制側の少数の聡明な改革者の出現が必須なのである。

少ない犠牲で明治維新を達成し、急速に近代国家になって、日清・日露でビギナーズラックで勝ち、大東亜戦争の大博打で何もかも失った日本が、カジノは作っても、国家経営で博打はしてはならない。（GNPの倍では許せるとしても、それ以上輪をかけて借金を増やして成長を買うのも或る意味もう博打の領域にはいつている）玉砕にも近い天井無しの借金論より合理的な清算論を考えている少数の財務官僚が少なからずいるはずである。（仏のように市民革命を経ない日本は体制内改革者に期待せざるを得ない。

（裏面に続く）

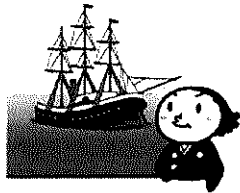


5. さて、民主党政権の最大の功績に埋蔵金探しがあったが、結局 数十兆に終わったように、政府系の資産の中に、償還財源探しには限界があるだろう（下記に列挙）。ロットから高齢者の預金に注目がどうしてもいく。法人、現役世代、事業性個人の預金は日本の再生、復活にはなくてはならないものであり、手をつけてはならないものである。①100兆ある外貨準備資産のほぼ大半が米国ドル債で運用されており、日米同盟関係から手つけることはほぼ不可能。元橋本総理が売却の話しただけで、その後政権下から外された事実。②300兆の海外純資産も大半が民間であり、早急な日本再建の為に手をつけられないであろう。これが、今後の税収を生む宝の山。③年金資産117兆 高齢者の生活を考えれば、預金凍結のうえ、之にまで手はつけられないであろう。④その他政府系資産に出資・貸付勘定があるが、日本のエネルギー関係や民間では採算の合わないや不良債権化したものが多く、日本再生の為にほとんど手をつけられないであろう。以上から自ずと償却財源は絞られてくるだろう。

6. 日本は過去、国難を自力で解決してない歴史を有する。

一つ目は鎌倉時代の元寇の時に吹いた台風である。これを時の権力者は『神風』と称し、日本を神の国だとし、物事を合理的に解決しようとし、他力本願的な日本人の思想的背景に大きな影響を与えた。二つ目は幕末の黒船到来である。外圧によって、ようやく太平の眠りから醒め、近代国家へと変貌することができた。三つ目は敗戦後のGHQ体制により、民主国家と経済大国への足掛かりを掴めたのである。

今回もそれらに劣らず国家の危難である。とことんまで借金を積み上げて、その処理にIMF等（IMFは余りにもでかくて、匙を投げている）に委ねるのか。いやそうではなく四番目の外圧は、先述した『市場金利の高水準シフトによる、100兆から50～60兆円（消費税10%前提）税収与算国家への変貌』であろう。我々は長らく低金利にあぐらをかき赤字予算国家にあぐらをかき、解決を先送りしていた課題を次々に解決をせまられるだろう。まさに、自力解決国家への変貌である。国会議員の削減、衆参一院化、歳入庁創設、税制改革の早期実施による税収増への一致団結、そして一般会計と特別会計との融合による行政支出の整理、行政部門の大幅リストラ、社会保障費の削減も避けられないであろう。当然、補助金、助成金をうけていた民間部門のリストラも避けて通れないであらうし、結果、強烈なデフレが襲うであろう。借金の清算は入り口であり、その後国内の力で60～90兆予算国家を取り戻す戦略（やはり、国内需要は限界があり、所得収支が伸びているように、どんどん海外進出（特にASEANの中間層の取り込み）をし、配当を持って帰るといった構造変化に主力を置かざるを得ないと思う。その意味でもPPPは不可避。しかし、日本は過去、平清盛、足利義満、織田信長と日本を開こうとした先駆者を闇にほおむりさった歴史があることも忘れてはならない）に転換し、自力で解決する道を見出し、次の世代に日本を引き渡すのが我々高齢者の役割なのである。そして、先述したように、庶民は何もできないし、坂本竜馬も出てこないのである（私も一瞬、橋下氏とも思ったが、幻想であった）財務省の中から、第二の勝海舟、岩瀬忠震が出てくるのを切に望む。日本が新しい歴史を作れるのか、試されているのである。（完）



大阪ベンチャー倶楽部代表（事業承継、再生、相続相談）

不動産鑑定士兼（公益財団）日本生産性本部認定経営コンサルタント 山口 孜（平成26年4月記）

## ◆進出企業は微妙な政治問題にどうかかわるか

### 1. 日本人社員の一言が会社の操業をパニックに

中国に進出したある製造業は操業がうまくゆかず困っていた。その原因は現地社員と日本からの駐在員の人間関係がうまく行かないことであった。ある日のこと雑談していた時に、中国人社員から「あなたが日本の首相が靖国神社に参拝しているのをどう思いますか」と聞かれたそうだ。それに対して日本人駐在員は「自分が首相であったら毎日靖国神社に参拝する」と何気なく話をした。もちろん本人は雑談のなかで軽い冗談のつもりで話をした言葉であったが、この話があったと言う間に社内にひろがり大問題になってきた。中国人社員からは次のようなクレームが会社に対してだされて、1) 中国の歴史を理解していない、非常に不適切な言葉であり、中国人従業員には許しがたいもので謝罪してほしい。2) 日本企業が中国で操業する以上は中国人の感受性に配慮を行って欲しい。3) 中国人を見下した駐在員は受け入れがたい。この事件が発端になり中国人従業員が日本人駐在員に不信感が募り、著しくモラルが落ちて会社の操業がパニックになってしまった。



その後問題の日本人駐在員と中国人通訳を更迭することでなんとか切り抜けたが、この事件で起きたダメージは大きかった。

### 2. 現地では政治、宗教の問題は一切ふれないこと。

現在中国では尖閣諸島や戦争責任問題、韓国では慰安婦や竹島問題など政治の世界を中心に日本に対する批判は激しいものがある。その原因は中国では日中戦争をテーマにしたテレビや映画で日本軍の残虐性を報道しているからであり、韓国では日本の植民地時代の差別を反日教育で徹底的に教えられているからである。従って中韓では反日教育の影響で日本に対してはその底流では国民が反日感情をもっていることを両国に進出する企業は理解しなければならない。我々日本国民としては彼らの言い分には同意しがたいことはあっても、ビジネパーソン的心得として両国でビジネスをするうえでは、このような政治問題には一切ふれないようにしなければならない。私の経験した事例では、日米貿易摩擦で日米関係がぎくしゃくしていた1991年、当時の衆議院議長の桜内幸雄氏が「アメリカの労働者は日本の労働者のように熱心に働かず、読み書きができない」と発言された。アメリカではアメリカ人を見下すものと騒がれ、この発言があった翌日アメリカの地元の新聞社から当時現地生産会社の社長をしていた私に「桜内発言」を現地生産会社の社長としてどう思うかと取材があった。さらに地元の商工会議所から「日米の労働観の違い」について講演せよと依頼された。この背景にはアメリカではアメリカの労働者が日本の政治家に侮辱されたと考え、日系企業の社長の私に弁明を求めてきたものであった。私はこれに対して「私は現地生産会社を経営してきた実感として、アメリカの労働者も日本の労働者同様によく働く」コメントし翌日の新聞にもそれが報道され事なきを得たことがあった。

### 3. 徳は孤ならず必ず隣あり

上記のように進出先の国情を知らずに摩擦を起こす日本企業が多いが、我々はどうのようにすればよいのだろうか。これに関して思い出すのは論語の「徳は孤ならず必ず隣あり」という言葉で、この意味は「徳を備えた人は、例え窮地になっても誰かが助けてくれる」ということである。我々が異国で会社を経営していると、政治や文化の違いの認識不足で窮地に追い込まれたり現地の人と摩擦を起こすことがある。しかし日頃から従業員大事にして地域の人と良い関係を作りあげているといかなる問題が起きても周りがそれを支援してくれるものであることを覚えておく必要がある。その好例が先のトヨタのアメリカでの大リコール問題である。トヨタはアメリカの議会やマスコミから袋叩きにあっているとき、ケンタッキー、アラバマなどの5州の知事や工場の従業員やディーラーなどの隣人から「トヨタは人を大事にする企業だ」と支援がありこの大事件をなんとか切り抜けてきた。

太成学院大学経営学部長 釣島 平三郎

## ～VEC関西より～

・いよいよ本格的な夏の到来です。本町の丸紅ビルの前の巨木から蝉の音が暑さを倍加するように大合唱です。ビルの屋上ビアガーデンも京都、鴨川の川床も満員で予約がなかなか取れないそうです。アベノミクスもそろそろ効果が出てきたのかなと思います。私も負けぬように浴衣でも着て夕涼みに出かけるとしますか。・（本田）

・リフォームも終わり出費が続いたので家計を助けるために（笑）家庭菜園で枝豆を植えてみました。枝豆は初めてだったので出来るか分からなかったのですが・・・なんとサヤが出来て、豆も入っている様子！感激！！トマト・ゴーヤ・きゅうりと定番の物しか植えてなかったのですが、これから色々挑戦して見ようと思います！味のほうは分かりませんが・・・（藤本）

・7月5日（土）に（株）セールスレップコラボ主催のセミナーに参加しました。テーマは「あと10歳若く健康で元気な生活を送っていくために・・・」と講師からの予防医学についてわかりやすく楽しいお話して、とても勉強になりました。

した。でも、若さと美しさを維持するには体の内外からの影響と食生活のチェックから日々努力の毎日であると痛感しました。（濱本）

・今年も城間様に真夏の沖縄からメッセージを頂きました。機会があれば現地へ訪ね、最近の様子を伺いたいものです。山口様からの論評は今月で完結となりました。釣島様からは豊富な海外経験からアドバイスを頂きました。皆様ご協力有難うございました。（澤村）

### <交流会の予定>

平成26年9月18日（木）

株式会社エンジニア

代表取締役社長 高崎 充弘 様

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部  
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階  
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293